

トップレベルの環境貢献企業を目指して

新中期経営計画に環境、倫理を明記

横浜ゴムグループは、本年4月、新中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」の「Phase I (フェーズ I)」(2006~2008年度の3カ年計画)をスタートさせました。「GD100」は、創業100周年に当たる2017年度に「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」ことをビジョンとし、数値目標として同年度に「売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%」の達成を掲げました。

これを実現するため、私たちは「良いモノを、安く、タイムリーに」、「トップレベルの環境貢献企業」、「高い倫理観を持った、顧客最優先の企業風土作り」の3つの基本方針を定めました。第1の基本方針は、メーカーの基本的使命を示したのですが、第2、第3の基本方針は、今後の社会動向を見通し、企業の社会的責任を強く意識して明記したものです。

社会的責任はグローバル企業に不可欠

私は、5年先、10年先の社会を考えた時、グローバル化を目指す企業には、ますます社会的責任が強く求められるようになると思います。「GD100」では、売上規模を現在の2倍強に拡大する計画ですが、私たちはその多くを海外市場での事業拡大によって実現する考えです。

海外での存在感が高まれば高まるほど、世界の人々の企業を見る目は厳しさを増し、単に収益だけを追求する企業姿勢では受け入れられないと確信しています。収益を上げることは企業の基本ですが、同時に環境面での貢献、企業としての高い倫理観など、高度な社会性が求められるはずで、こうした思いがあって、私は「GD100」に、あえて環境や倫理に関する基本方針を加えました。

環境貢献策を大幅に強化

環境貢献に関しては、具体的な実行計画の下に活動を強化していく考えです。そのために「環境マネジメントの高度化」をテーマに掲げ、世界全拠点での高度で同質な「グローバル環境経営」、すべての商品の「環境貢献商品」化、産業廃棄物の100%再資源化などを実現する「トップレベルの環境対応」という3つの指針を打ち出しました。

さらに従業員の環境意識を高めるため、こまめな消灯、紙やゴミの徹底した削減などを含めた「ムダ取り」活動を推進しています。また倫理についても、私自身が「コンプライアンス委員会」の委員長を務め、国内外のグループ会社を含めて、体制の充実・強化を進めています。

オーソドックスで継続的な活動が大切

私は環境貢献や倫理強化のための奇策はないと考えています。こうした課題は、経営環境が良いから、悪いからといって、加速、減速すべきものではありません。環境貢献の実施は調達、生産、物流、販売、管理などすべての段階で理屈にあった手法があり、それを地道に、きちんと実行していくことが肝要です。

2005年度、横浜ゴムは、国内生産事業所で完全ゼロエミッションを1年前倒しで達成したほか、第4四半期において温室効果ガス排出量を京都議定書削減目標マイナス6%を上回るマイナス8%を達成、また有機溶剤排出量の2000年度比44%削減などの成果を上げました。こうした成果の積み重ねも重要ですが、私が最も評価しているのは、全社的な環境経営の推進体制が確立されたことです。国内外の横浜ゴムグループの生産・販売拠点を管轄する複数の会議体、化学物質管理、廃タイヤ3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、地球温暖化対策、環境貢献商品のテーマ別委員会が組織され、今後は全社活動として運営されます。こうしたオーソドックスで継続的な活動こそ大切だと考えます。

モノづくりを通じて社会に貢献

横浜ゴムの基本理念「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさにご貢献します」に示されているように、私たちメーカーは、「モノづくり」によって社会にご貢献したいと考えています。

横浜ゴムは、およそ半世紀前、海洋資源の保護にご貢献する空気式防舷材を開発しました。洋上で船舶同士が接舷する際、緩衝材として使用されるこの商品は、今日、横浜ゴム商品の仕様が国際標準化機構「ISO」の規格となり、広く世界で使用されるようになっています。

また、今から8年前の1998年、国内で発売したエコタイヤ「DNA（ディーエヌエー）」も広く社会に受け入れられた商品です。当時、すでに環境への社会的関心は高まっていたが、燃費性能に優れた乗用車用タイヤという商品コンセプトは、まだまだ一般的ではありませんでした。私たちが「DNA」の燃費性能をデータで示すために用いた「ころがり抵抗」は、今ではタイヤ低燃費化の指標として環境省が利用するようになっています。また「DNA」シリーズは、セダン用、ミニバン用など多様な商品がラインアップされ、現在、横浜ゴムの国内市販向け乗用車用タイヤ販売の6割を占める人気商品に育ちました。

このようにモノづくりそのものが環境、社会にご貢献する、そうした商品を数多く世に送り出していきたい。これこそメーカーの使命であり、私たちの誇りです。

私たちは、優れた「モノづくり」を通じて、環境にご貢献し、幸せで豊かな社会の実現に向けて努力してまいりますので、今後とも皆さま方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、新中期経営計画「GD 100」における環境経営方針に沿って編集された本報告書に対しても、忌憚のないご意見、ご指摘を頂ければ幸いです。



代表取締役社長

南雲忠信